

【令和3年度当初予算に係る市長提案説明要旨】

(R3.2.19)

令和3年度当初予算の概要について御説明申し上げます。御提案いたしております令和3年度一般会計予算につきましては、4月に市長選挙を控えておりますことから、継続的に取り組んでいる事業や市民生活に密着し停滞させることのできない経費、国・県制度や、他都市と連携する事業経費等を盛り込むことを基本として編成しております。

また、市長選挙後の6月議会に上程が予定される、政策的事業に係る一般財源所要額として、予備費に5,000万円を、通常の見込に加えて計上しております。

この結果、令和3年度一般会計予算の総額は、前年度と比べ、4.9%増の、839億円となり、国の経済対策を活用し、令和2年度2月補正予算に前倒し、計上した事業費等を含めると、848億円を超える規模となっております。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計など6会計総額で、368億2,496万9,000円となり、前年度に比べ、3億8,626万7,000円、率にして1.0%の減となっております。

公営企業会計では、病院事業会計など6会計総額で、537億874万6,000円となり、前年度に比べ、42億2,801万1,000円、率にして8.5%の増となっております。これは主に、病院事業会計において、統合新病院の整備に係る事業費が増加したことによるものです。

次に、予算の主な内容について御説明申し上げます。まず一般会計であります。歳入の主なものを申し上げますと、市税収入においては、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮の上、積算し、その総額は、前年度に比べ、3.6%減の、295億782万3,000円を計上いたしております。

主な内訳といたしましては、個人市民税が給与収入等の減により、前年度に比べ、6億3,792万6,000円の減、法人市民税が企業業績の悪化等により、前年度に比べ、3億4,126万4,000円の減、また、固定資産税及び都市計画税は軽減措置等により、前年度に比べ、1億6,846万9,000円の減を見込ん

でおります。地方交付税につきましては、国の地方財政計画において、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる、地方の一般財源総額について、実質的に前年度を上回る水準が確保されたこと等を踏まえ、臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税額は、前年度に比べ、16.0%増の、94億円を計上いたしております。

市債につきましては、新庁舎や認定こども園等の整備工事を実施することから、普通債は、前年度に比べ、19億7,550万円増の、79億1,210万円となる一方で、特例債では臨時財政対策債が20億円増加したことから、市債全体で前年度に比べ、46.6%増の、125億1,210万円を計上いたしております。

次に、歳出につきまして、総務費関係では、日本遺産の認定を受けた、本市の清酒の歴史や文化をPRする、シティプロモーション推進事業に係る経費をはじめ、新庁舎整備事業として、令和4年度の供用開始に向け、本体工事に係る経費を計上するとともに、緑ヶ丘センター、東緑ヶ丘センター等を集約した、(仮称)緑ヶ丘センターの整備に係る経費を計上いたしております。

また、行政事務のデジタル化により市民サービスの向上を図る、スマート自治体施策推進事業に係る経費を措置するなど、総額134億4,703万6,000円を計上いたしております。

歳出総額に占める割合が最も高い民生費関係では、「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり、包括的な支援体制を整備するため、重層的支援体制整備事業に係る経費を計上するとともに、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を維持できるよう、地域密着型サービス施設整備に要する経費のほか、地域生活支援拠点設置事業として、障がい者の生活を地域全体で支える、サービス提供体制を構築するために必要な経費を計上いたしております。

また、全ての子どもの権利を擁護するため、地域の資源や必要なサービスにつなぐ等の支援を、より一層強化する、子ども家庭総合支援拠点事業に係る経費を措置するなど、総額279億4,382万7,000円を計上いたしております。

衛生費関係では、保健センター・口腔保健センター・休日応急診療所の3つの機能を集約し、機能的で全世代が利用できる新保健センター等複合化施設整備事業に

係る経費のほか、新型コロナウイルスワクチンについて、希望する全ての市民の皆様が円滑に接種できるよう、医師会をはじめ関係者と密に連携を図りながら、万全の体制整備を図るための経費を措置するなど、総額67億4,355万1,000円を計上いたしております。

労働費関係では、概ね50歳までの若年者や、いわゆる「就職氷河期世代」と呼ばれる方の就労促進を図るための就労サポート事業のほか、労働福祉会館の指定管理委託に係る経費など、総額1億708万円を計上いたしております。

農業費関係では、都市農業の活性化や振興に向け、営農意欲の向上や環境の整備を図る都市農業活性化推進事業や、市民農園の管理運営に係る経費など、総額9,330万5,000円を計上いたしております。

商工費関係では、本市における、ものづくり産業等の立地を促進するための、企業立地支援事業や、中心市街地のさらなるにぎわい創出のため、民間が主体となって実施する中心市街地の活性化事業への補助をはじめ、商店街等活性化事業補助、産業振興センターの指定管理委託に係る経費など、総額6億2,348万8,000円を計上いたしております。

土木費関係では、伊丹市自転車ネットワーク計画に基づく自転車レーン等整備事業として、市道昆陽車塚線の整備に係る経費をはじめ、安全で快適な道路環境を維持するため、舗装補修工事や転落防止柵設置工事のほか、都市計画道路山田伊丹線整備事業に伴う用地測量や物件調査等の実施に係る経費など、総額49億4,140万2,000円を計上いたしております。

消防費関係では、消防局庁舎、及び東消防署庁舎における空調設備の更新工事を実施するほか、資機材搬送車、及び査察車について、計画的な消防車両の更新に係る経費など、総額20億7,146万1,000円を計上いたしております。

教育費関係におきましては、幼児教育推進計画に基づき、令和4年4月の開設に向け、南西部こども園の新築工事に係る経費を計上するとともに、保育需要の高まりに対応するため、民間保育所等の整備に係る補助や、利用者数の増加が見込まれる伊丹、及び池尻児童くらすの施設整備に係る経費を計上いたしております。

また、学校園施設の整備事業としましては、令和2年度2月補正予算に前倒しし

て計上したものに加え、小中学校における大規模改造工事や、空調設備改修工事のほか、高天井用照明のLED化工事に係る経費などを計上しており、総額193億6,952万8,000円を計上いたしております。

次に、主な特別会計について御説明申し上げます。まず、国民健康保険事業特別会計予算であります。本年度の予算総額は、188億2,402万1,000円で、前年度に比べ、0.6%の増となっております。その主な内容としましては、被保険者を2万4,170世帯、3万6,930人と想定し、療養諸費では前年度に比べ、1.2%増の、128億1,739万3,000円、国民健康保険事業費納付金は前年度に比べ、1.6%減の、53億7,025万6,000円を計上いたしております。

介護保険事業特別会計予算につきましては、本年度の予算総額は、148億4,854万2,000円で、前年度に比べ、3.4%の減となっております。その主な内容といたしましては、保険給付費が前年度に比べ、2.6%減の、137億1,167万6,000円、地域支援事業費は前年度に比べ、17.0%減の、7億6,598万5,000円を計上いたしております。

続きまして、企業会計であります。病院事業会計につきましては、統合新病院の整備に向けた実施設計業務や用地取得などに加え、病院機能の充実を図るための手術用ロボットの導入や電子カルテの更新など、総額172億1,617万1,000円を、水道事業会計では、配水管改良事業、千僧浄水場等施設更新事業などで、総額64億9,174万9,000円を、工業用水道事業会計では、総額6億914万5,000円を、下水道事業会計では、公共下水道管渠改築事業、流域下水道建設負担金などで、総額79億8,099万4,000円を、それぞれ計上いたしております。また、交通事業会計では、引き続き「伊丹市交通事業経営戦略」に掲げる経営目標の実現に向け、より安全・安心・快適に市営バスを利用いただける環境を整備するため、超低床大型乗合車両の更新、ドライブレコーダーの更新事業などで、総額27億8,955万8,000円を、モーターボート競走事業会計では、一般会計への繰出金3億円などで、総額186億2,112万9,000円を計上いたしております。